

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したもの・・・旧定率法

平成19年4月1日以後に取得したもの・・・定率法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金	351,923	0	0	351,923
活性化基金	784,027,175	160,019	167,329	784,019,865
小 計	784,379,098	160,019	167,329	784,371,788
特定資産				
退職給付引当資産	2,730,600	268,300	158,000	2,840,900
財政調整積立資産	1,251,504	0	0	1,251,504
ホップ操法大会実施積立資産	2,634,000	531,000	1,000,000	2,165,000
自治体消防周年事業実施積立資産	2,125,000	125,000	0	2,250,000
小 計	8,741,104	924,300	1,158,000	8,507,404
合 計	793,120,202	1,084,319	1,325,329	792,879,192

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本金	351,923	(351,923)	(0)	(0)
活性化基金	784,019,865	(784,019,865)	(0)	(0)
小 計	784,371,788	(784,371,788)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	2,840,900	(0)	(0)	(2,840,900)
財政調整積立資産	1,251,504	(0)	(1,251,504)	(0)
ポンプ操法大会実施積立資産	2,165,000	(0)	(2,165,000)	(0)
自治体消防周年事業実施積立資産	2,250,000	(0)	(2,250,000)	(0)
小 計	8,507,404	(0)	(5,666,504)	(2,840,900)
合 計	792,879,192	(784,371,788)	(5,666,504)	(2,840,900)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産については、該当はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,680,000	1,679,999	1
什器備品	661,185	590,419	70,766
電話加入権	76,440	0	76,440
合 計	2,417,625	2,270,418	147,207

6. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務については、該当はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
642東京都債	39,994,400	41,202,200	1,207,800
646東京都債	23,993,520	25,007,424	1,013,904
平成17年度第2回群馬県公債	39,989,052	40,392,000	402,948
平成18年度第3回群馬県公債	54,995,600	56,622,500	1,626,900
平成19年度第4回群馬県公債	100,355,024	104,330,000	3,974,976
平成20年度第5回群馬県公債	21,000,000	22,192,800	1,192,800
平成21年度第6回群馬県公債	21,998,900	23,375,000	1,376,100
355大阪府公債	50,000,000	52,575,000	2,575,000
23-11北海道公債	59,971,650	63,234,000	3,262,350
23-11北海道公債	49,976,375	52,664,050	2,687,675
第139回20年国債	42,971,832	47,592,400	4,620,568
東京都公募公債第29回	100,000,000	107,875,900	7,875,900
福岡県平成26年第1回20年債	50,000,000	53,368,400	3,368,400
神奈川県債第28回20年債	50,000,000	47,820,950	△ 2,179,050
第151回20年国債	50,000,000	50,727,950	727,950
合 計	755,246,353	788,980,574	33,734,221

8. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,730,600	268,300	0	158,000	2,840,900

退職給付引当金の当期減少額の「その他」は職員の退職に伴う支払額見直しによるものである。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金	群馬県	0	4,300,000	4,300,000	0	一般正味財産
	日本消防協会	0		4,968,347	0	一般正味財産
助成金	日本消防協会	0		69,702	0	一般正味財産
合 計		0	4,300,000	9,338,049	0	

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引内容については、該当取引はありません。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象については、該当はありません。

12. その他

該当はありません。